

令和5年度 北上商工会議所 第2回経営状況調査報告書（最終） （2023年7～12月期 実績 ・ 2024年1～6月期 見通し）

〔D I 値（景況判断指数）とは〕

D I 値は、実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを含みます。

D I 値は、「増加・好転」などの回答割合から「減少・悪化」などの回答割合を引き、景況感の方向、強弱を示します。

調査項目は【業況】【売上】【採算】【仕入単価】【販売単価】【従業員】【資金繰り】について調査。
〔調査対象数・回答状況〕

調査対象事業者数：150社 回答企業数：146社（回答率：97.3%）

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

業況については、全産業の7月から12月までの実績において▲16.7と前年同期比で2.9P改善されたが、1月から6月までの見通しについては前年同期実績から悪化すると見通す企業が9.4P増加した。

売上高については、全産業の実績において▲0.7と6.1P改善されたが、見通しでは減少すると見通す企業が13.9P増加した。

採算については、全産業の実績において▲14.1と11.1P好転したが、見通しでは9.3P悪化すると見通す企業が増加した。

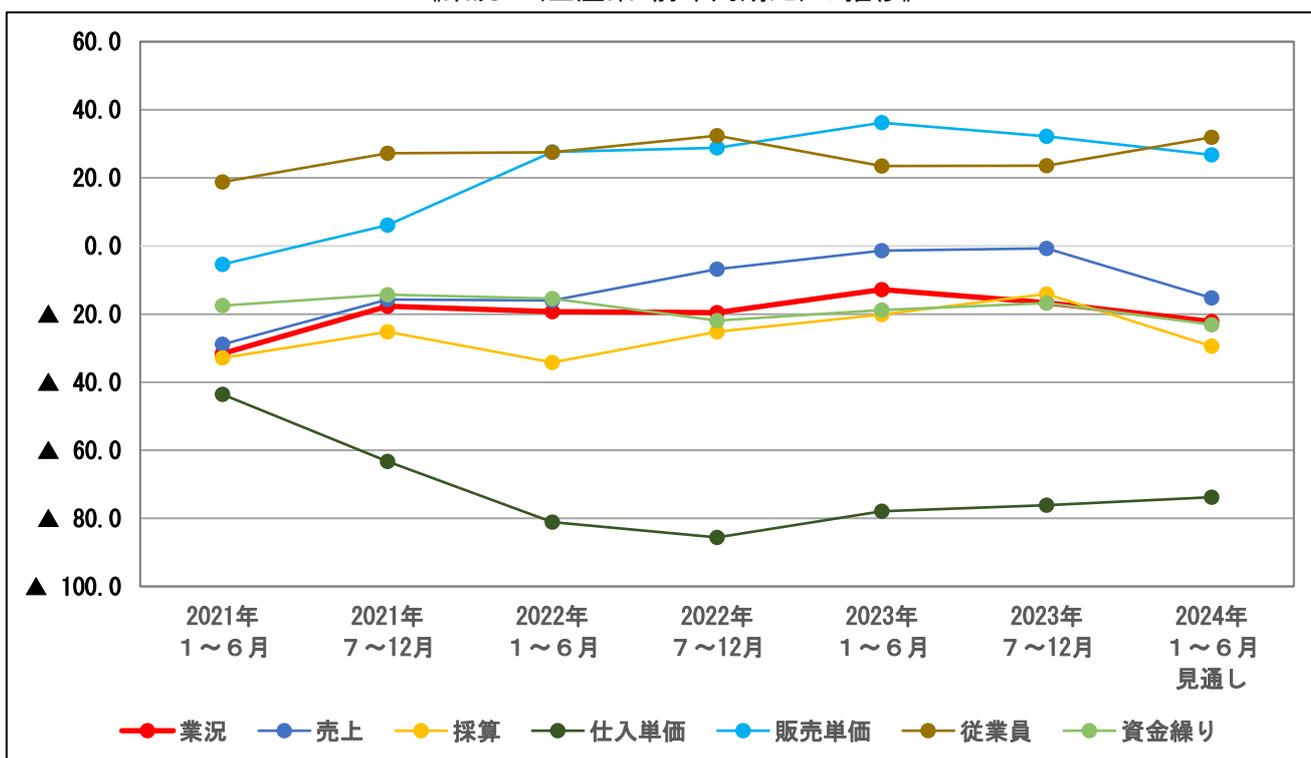
仕入単価については、全産業の実績において▲76.1と前年同期比から9.5P好転したものの依然仕入単価の上昇が見受けられる。見通しにおいては4.1P減少するとみられるも引き続き仕入単価の上昇が続くことが見通される。

販売単価については、全産業の実績において32.2と3.4P改善され、見通しでは26.8と上昇すると回答した企業が下落すると回答した企業を上回った。

従業員については、全産業の実績において23.6と8.8P減少し、見通しにおいては28.8と従業員不足とする企業が増加した。今後もこのような状況が続くことが懸念される。

資金繰りについては、全産業の実績において▲16.8と5.1P改善したものの、見通しにおいては4.3Pマイナスが増加し前年同期に比べ悪化すると見通す企業が増加した。

《業況DI(全産業・前年同期比)の推移》



1 全産業況D Iの推移

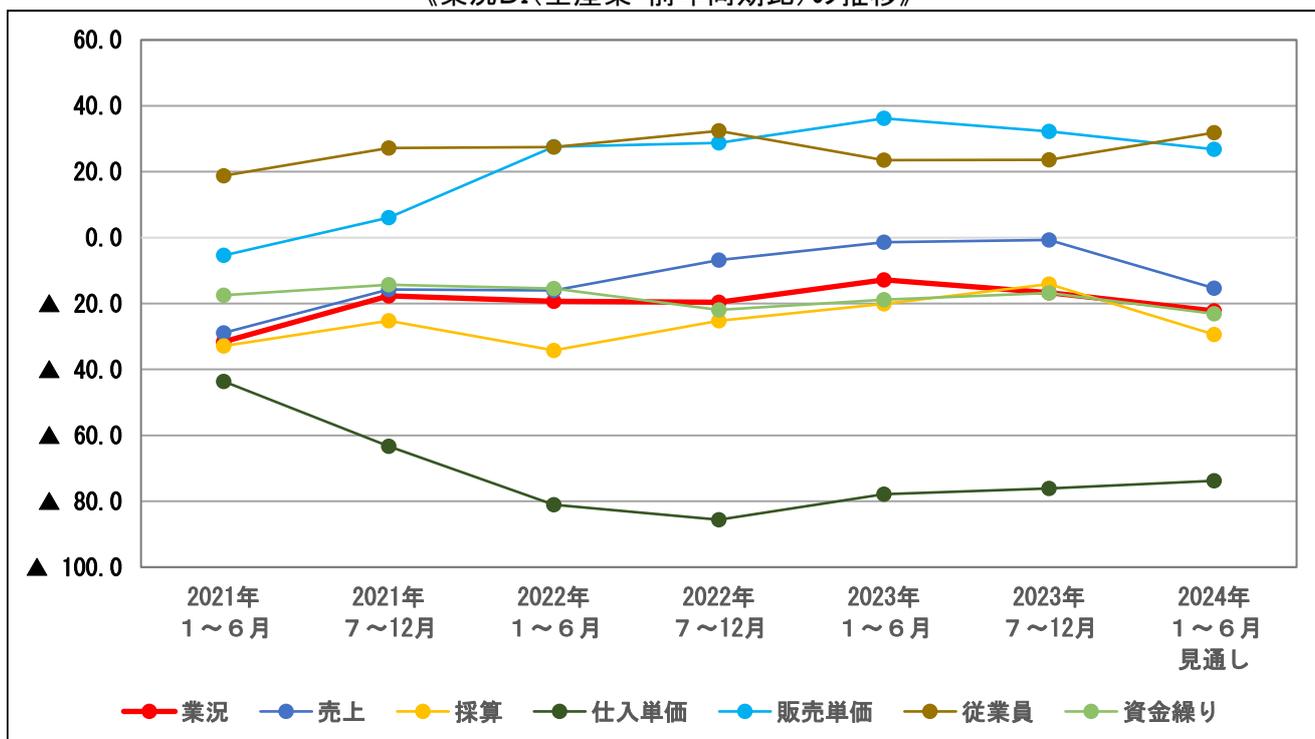
- 全産業のD Iについて改善率はまちまちであるが、全項目前回と比べ改善した。
しかし、仕入単価D I、従業員D Iは依然厳しい状況が続いている。
見通しについてはほぼ全項目で悪化となった。

業況D I（前年同期比）の推移

	業況	売上	採算	仕入単価	販売単価	従業員	資金繰り
2021年 1～6月	▲ 31.6	▲ 28.9	▲ 32.9	▲ 43.6	▲ 5.4	18.8	▲ 17.5
2021年 7～12月	▲ 17.7	▲ 15.7	▲ 25.2	▲ 63.3	6.1	27.2	▲ 14.3
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 34.2	▲ 81.1	27.6	27.5	▲ 15.4
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 6.8	▲ 25.2	▲ 85.6	28.8	32.4	▲ 21.9
2023年 1～6月	▲ 12.8	▲ 1.4	▲ 20.1	▲ 77.9	36.2	23.5	▲ 18.8
2023年 7～12月	▲ 16.7	▲ 0.7	▲ 14.1	▲ 76.1	32.2	23.6	▲ 16.8
2024年 1～6月 見通し	▲ 22.2	▲ 15.3	▲ 29.4	▲ 73.8	26.8	31.9	▲ 23.1

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I

《業況D I(全産業・前年同期比)の推移》



1 業況D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

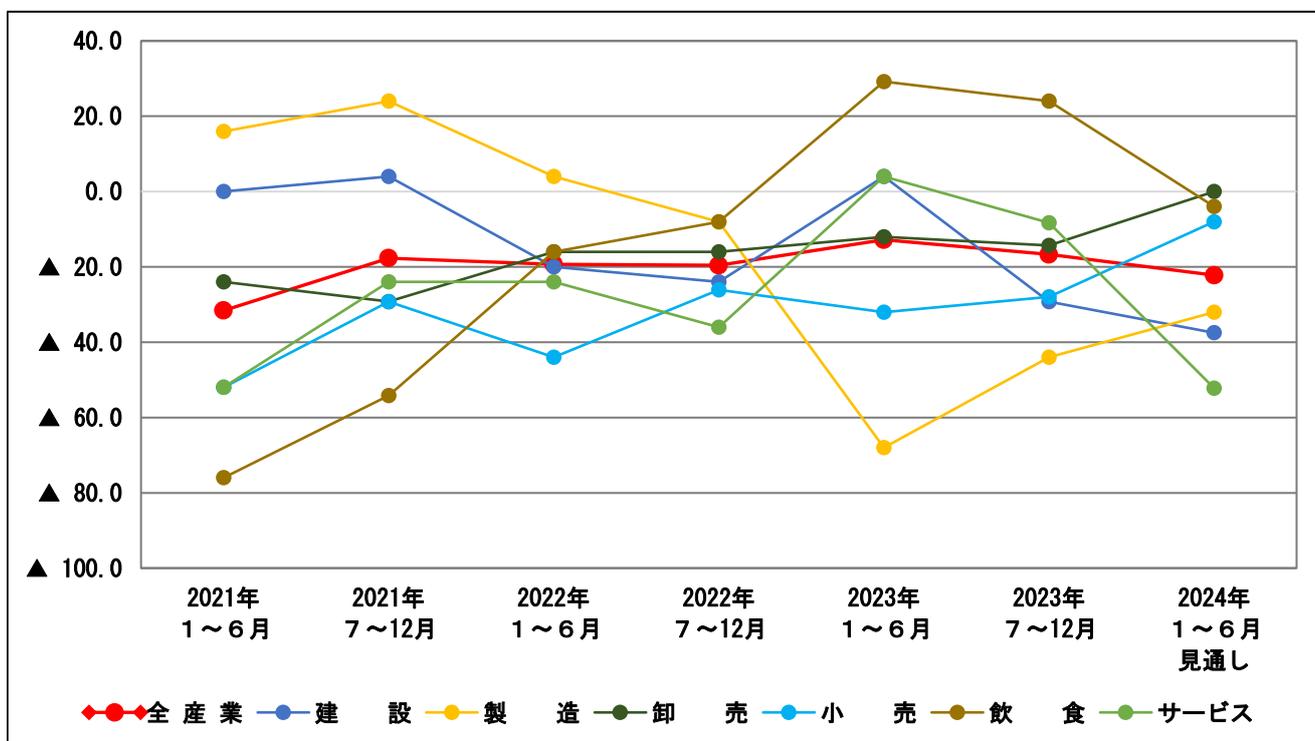
●全産業の業況D Iは、▲16.7（前年同期比+2.9ポイント）

●見通しD Iは、▲22.2（前年同期実績比－9.4ポイント）

業況D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	▲ 31.6	0.0	16.0	▲ 24.0	▲ 52.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 17.7	4.0	24.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 54.2	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 19.3	▲ 20.0	4.0	▲ 16.0	▲ 44.0	▲ 16.0	▲ 24.0
2022年 7～12月	▲ 19.6	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 26.1	▲ 8.0	▲ 36.0
2023年 1～6月	▲ 12.8	4.0	▲ 68.0	▲ 12.0	▲ 32.0	29.2	4.0
2023年 7～12月	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 44.0	▲ 14.3	▲ 28.0	24.0	▲ 8.3
2024年 1～6月 見通し	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 32.0	0.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 52.2

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



2 売上高D I（「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

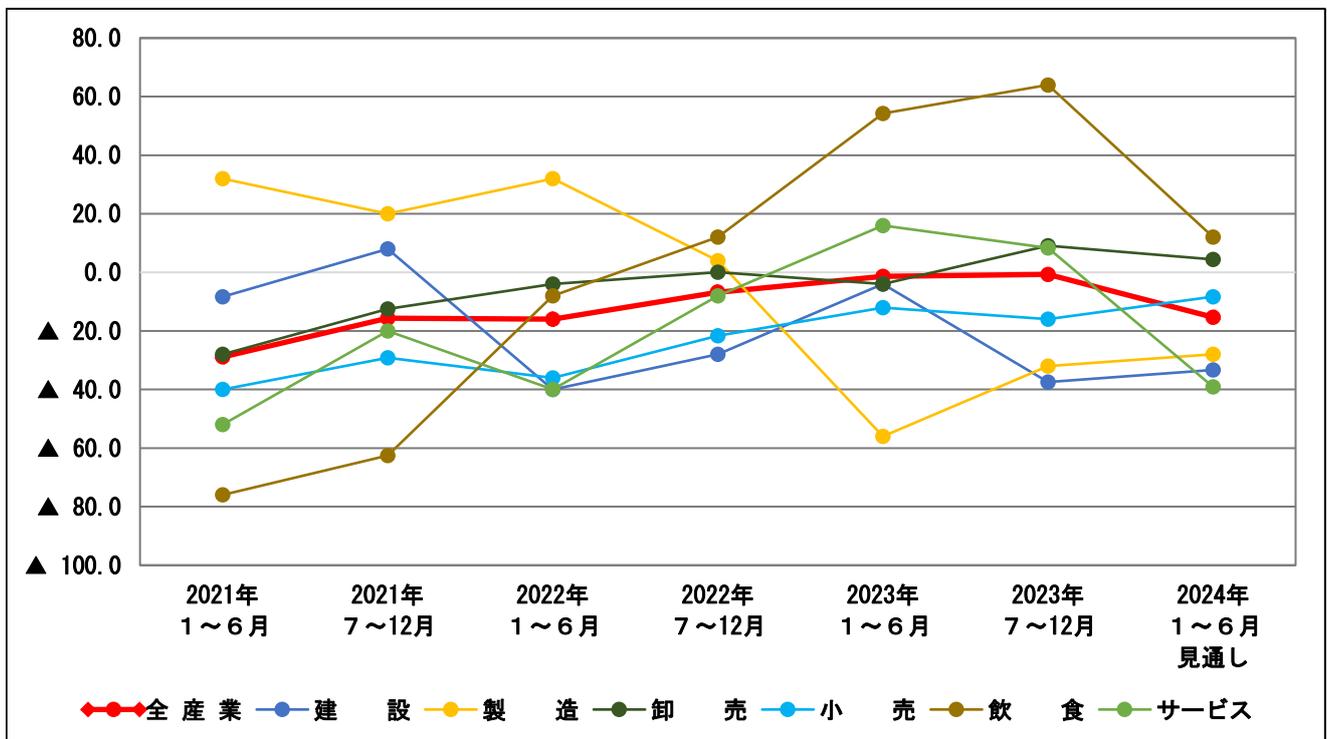
●全産業の売上D Iは、▲0.7（前年同期比+6.1ポイント）

●見通しD Iは、▲15.3（前年同期実績比-13.9ポイント）

売上D I（前年同期比）の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	▲ 28.9	▲ 8.3	32.0	▲ 28.0	▲ 40.0	▲ 76.0	▲ 52.0
2021年 7～12月	▲ 15.7	8.0	20.0	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 62.5	▲ 20.0
2022年 1～6月	▲ 16.0	▲ 40.0	32.0	▲ 4.0	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 40.0
2022年 7～12月	▲ 6.8	▲ 28.0	4.0	0.0	▲ 21.7	12.0	▲ 8.0
2023年 1～6月	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 56.0	▲ 4.0	▲ 12.0	54.2	16.0
2023年 7～12月	▲ 0.7	▲ 37.5	▲ 32.0	9.1	▲ 16.0	64.0	8.3
2024年 1～6月 見通し	▲ 15.3	▲ 33.3	▲ 28.0	4.4	▲ 8.3	12.0	▲ 39.1

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



3 採算D I（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

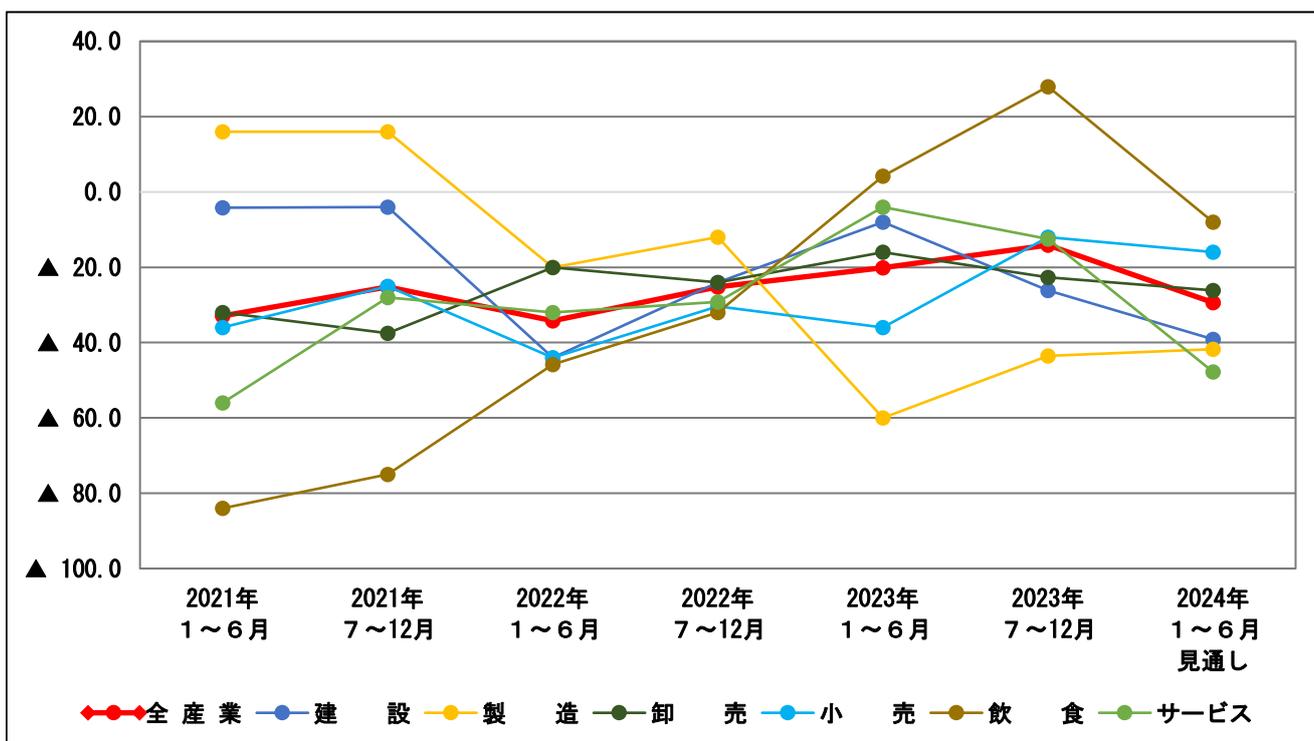
●全産業の採算D Iは、▲14.1（前年同期比+11.1ポイント）

●見通しD Iは、▲29.4（前年同期実績比－9.3ポイント）

採算DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	▲ 32.9	▲ 4.2	16.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 84.0	▲ 56.0
2021年 7～12月	▲ 25.2	▲ 4.0	16.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 28.0
2022年 1～6月	▲ 34.2	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 44.0	▲ 45.8	▲ 32.0
2022年 7～12月	▲ 25.2	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 24.0	▲ 30.4	▲ 32.0	▲ 29.2
2023年 1～6月	▲ 20.1	▲ 8.0	▲ 60.0	▲ 16.0	▲ 36.0	4.2	▲ 4.0
2023年 7～12月	▲ 14.1	▲ 26.1	▲ 43.5	▲ 22.7	▲ 12.0	28.0	▲ 12.5
2024年 1～6月 見通し	▲ 29.4	▲ 39.1	▲ 41.7	▲ 26.1	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 47.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



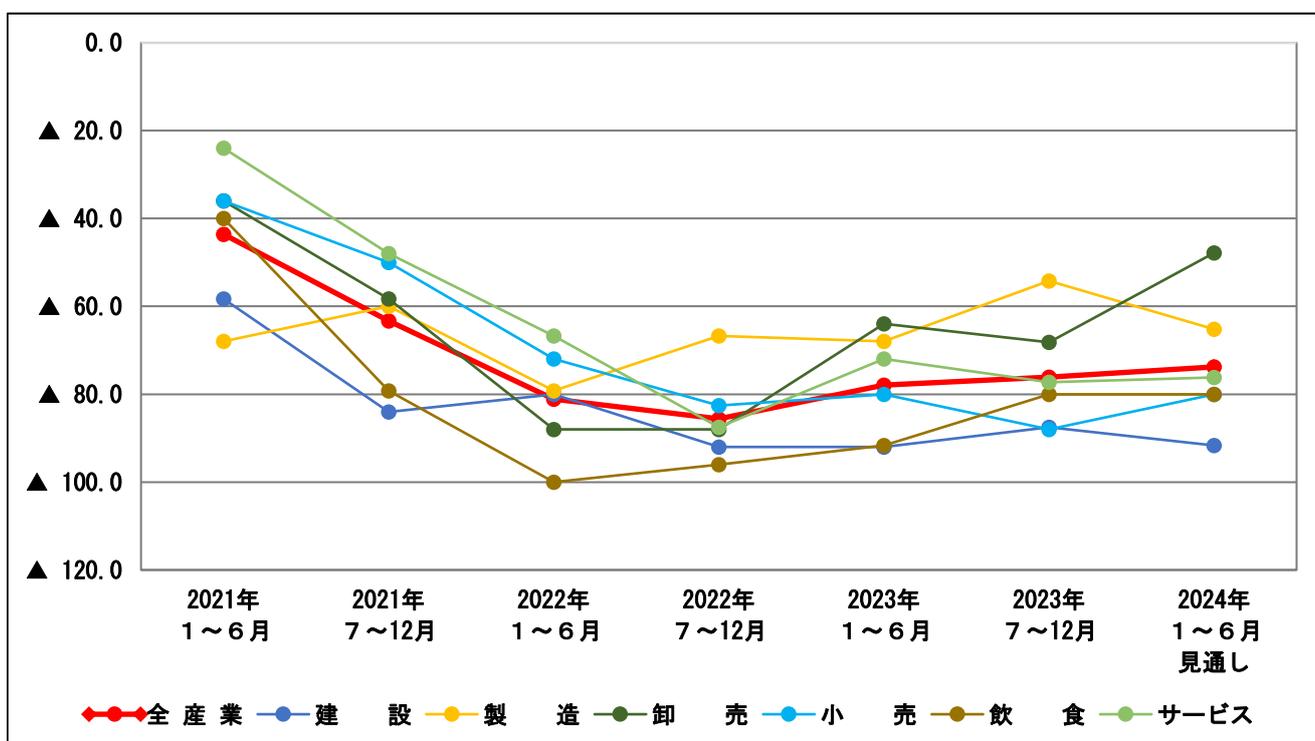
4 仕入単価D I（「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

- 全産業の仕入単価D Iは、▲76.1（前年同期+9.5ポイント）
- 見通しD Iは、▲73.8（前年同期実績比+4.1ポイント）

仕入単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	▲ 43.6	▲ 58.3	▲ 68.0	▲ 36.0	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 63.3	▲ 84.0	▲ 60.0	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 79.2	▲ 48.0
2022年 1～6月	▲ 81.1	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 88.0	▲ 72.0	▲ 100.0	▲ 66.7
2022年 7～12月	▲ 85.6	▲ 92.0	▲ 66.7	▲ 88.0	▲ 82.6	▲ 96.0	▲ 87.5
2023年 1～6月	▲ 77.9	▲ 92.0	▲ 68.0	▲ 64.0	▲ 80.0	▲ 91.7	▲ 72.0
2023年 7～12月	▲ 76.1	▲ 87.5	▲ 54.2	▲ 68.2	▲ 88.0	▲ 80.0	▲ 77.3
2024年 1～6月 見通し	▲ 73.8	▲ 91.7	▲ 65.2	▲ 47.8	▲ 80.0	▲ 80.0	▲ 76.2

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



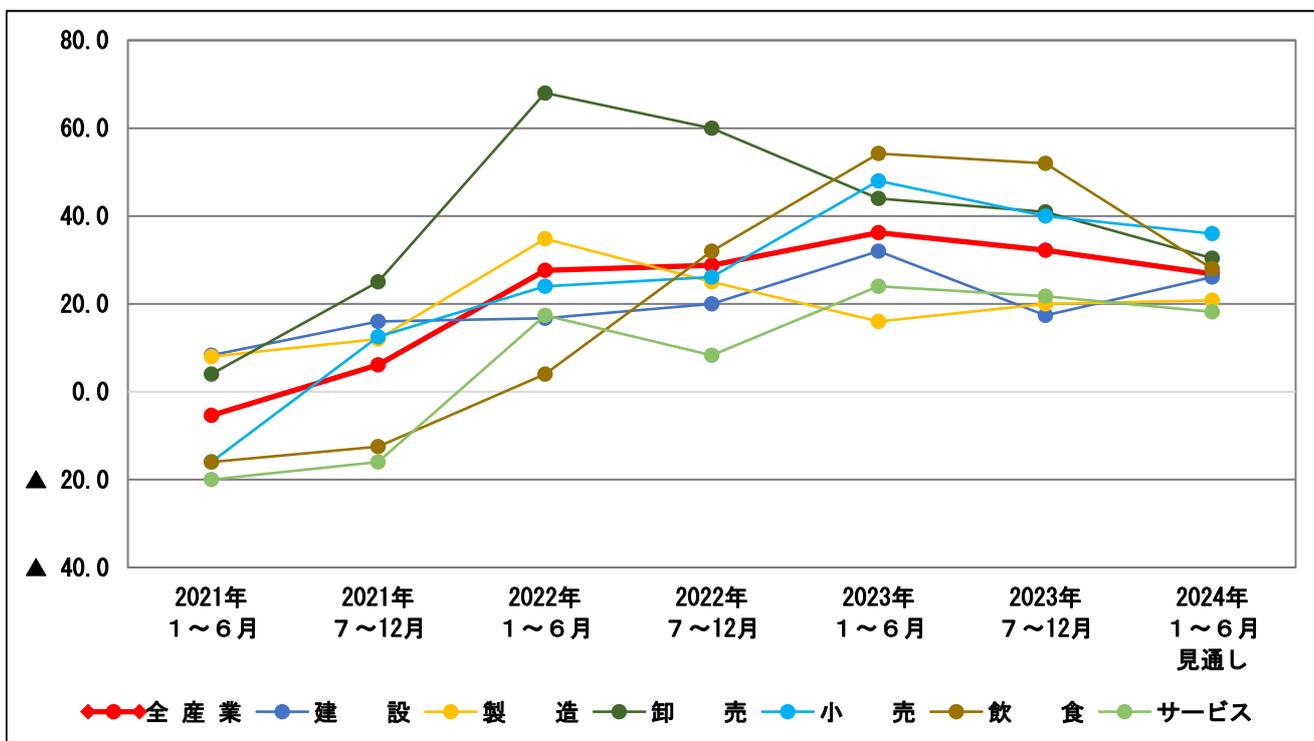
5 販売単価D I（「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

- 全産業の販売単価D Iは、32.2（前年同期比+3.4ポイント）
- 見通しD Iは、26.8（前年同期実績比-9.4ポイント）

販売単価DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	▲ 5.4	8.3	8.0	4.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0
2021年 7～12月	6.1	16.0	12.0	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 16.0
2022年 1～6月	27.6	16.7	34.8	68.0	24.0	4.0	17.4
2022年 7～12月	28.8	20.0	25.0	60.0	26.1	32.0	8.3
2023年 1～6月	36.2	32.0	16.0	44.0	48.0	54.2	24.0
2023年 7～12月	32.2	17.4	20.0	40.9	40.0	52.0	21.7
2024年 1～6月 見通し	26.8	26.1	20.8	30.4	36.0	28.0	18.2

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



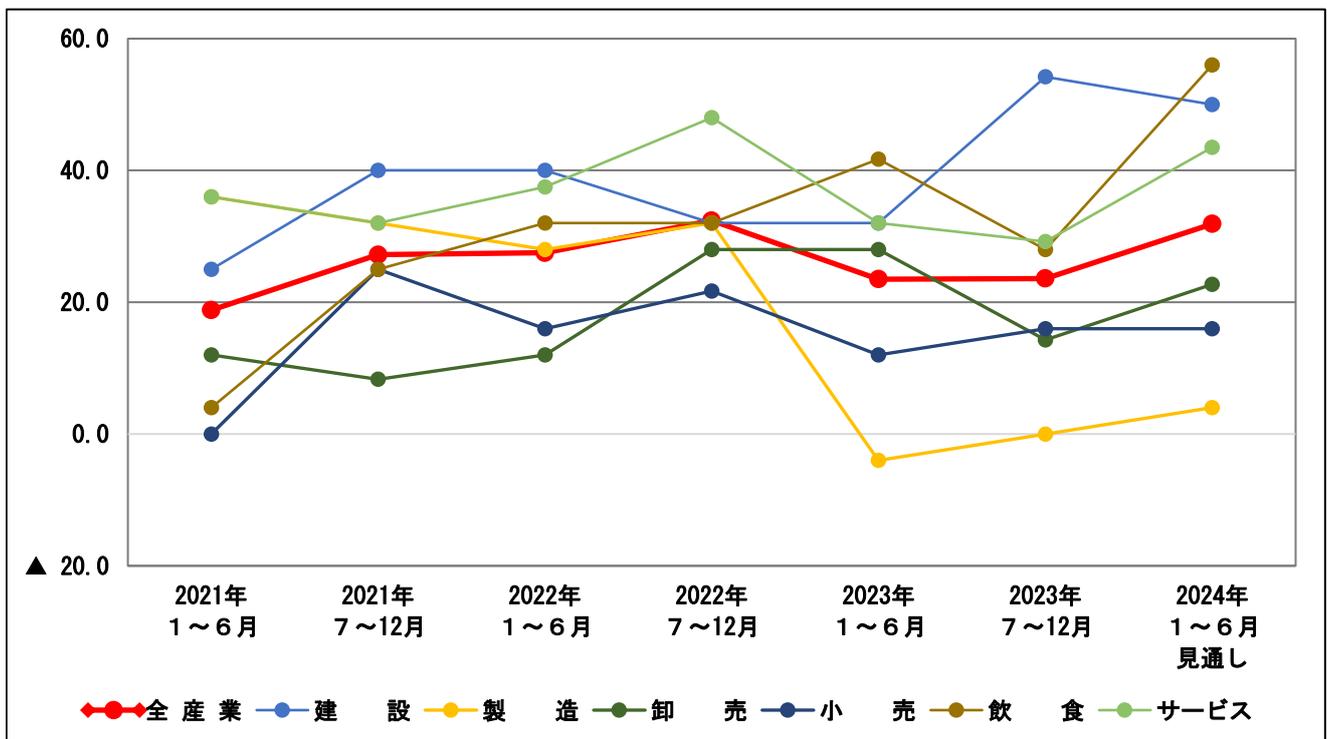
6 従業員D I（「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

- 全産業の従業員D Iは、23.6（前年同期比－8.8ポイント）
- 見通しD Iは、28.8（前年同期実績比＋8.4ポイント）

従業員DI(前年同期比)の推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	18.8	25.0	36.0	12.0	0.0	4.0	36.0
2021年 7～12月	27.2	40.0	32.0	8.3	25.0	25.0	32.0
2022年 1～6月	27.5	40.0	28.0	12.0	16.0	32.0	37.5
2022年 7～12月	32.4	32.0	32.0	28.0	21.7	32.0	48.0
2023年 1～6月	23.5	32.0	▲ 4.0	28.0	12.0	41.7	32.0
2023年 7～12月	23.6	54.2	0.0	14.3	16.0	28.0	29.2
2024年 1～6月 見通し	31.9	50.0	4.0	22.7	16.0	56.0	43.5

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しD I



7 資金繰りDI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

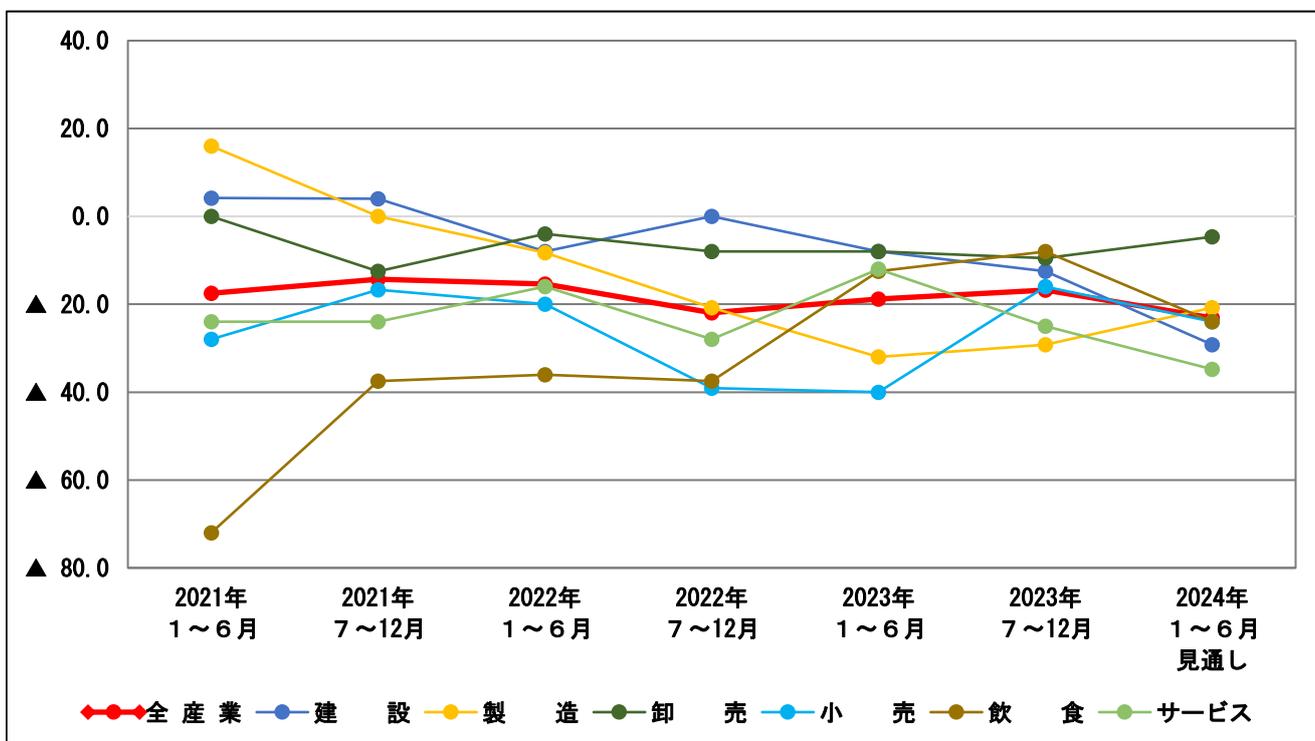
●全産業の資金繰りDIは、▲16.8（前年同期比+5.1ポイント）

●見通しDIは、▲23.1（前年同期実績比-4.3ポイント）

資金繰りDI(前年同期比)の推移

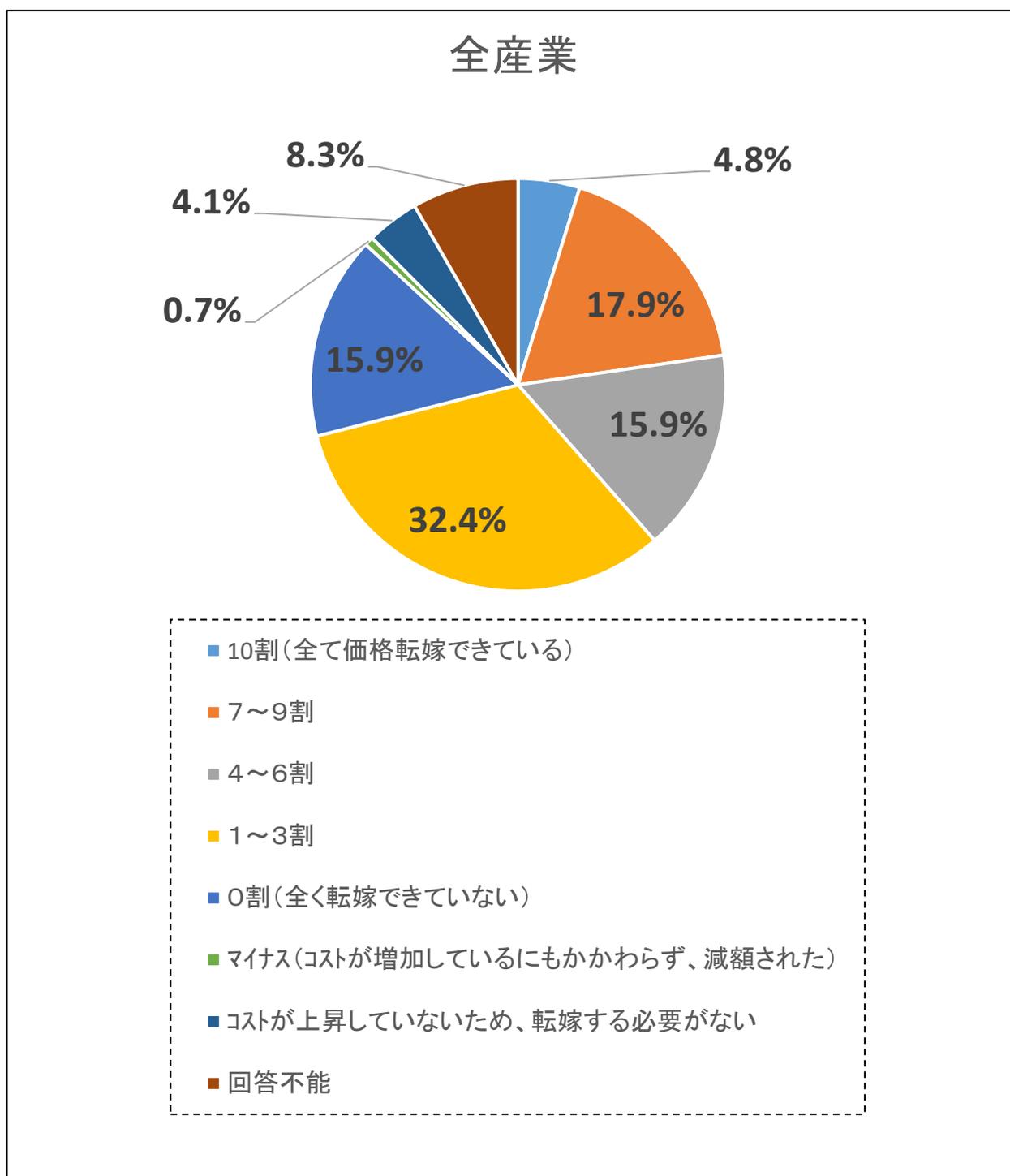
	全産業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス
2021年 1～6月	▲ 17.5	4.2	16.0	0.0	▲ 28.0	▲ 72.0	▲ 24.0
2021年 7～12月	▲ 14.3	4.0	0.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 37.5	▲ 24.0
2022年 1～6月	▲ 15.4	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 16.0
2022年 7～12月	▲ 21.9	0.0	▲ 20.8	▲ 8.0	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 28.0
2023年 1～6月	▲ 18.8	▲ 8.0	▲ 32.0	▲ 8.0	▲ 40.0	▲ 12.5	▲ 12.0
2023年 7～12月	▲ 16.8	▲ 12.5	▲ 29.2	▲ 9.5	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 25.0
2024年 1～6月 見通し	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 4.6	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 34.8

※「見通し」は前年同期に比べた向こう6カ月の先行き見通しDI

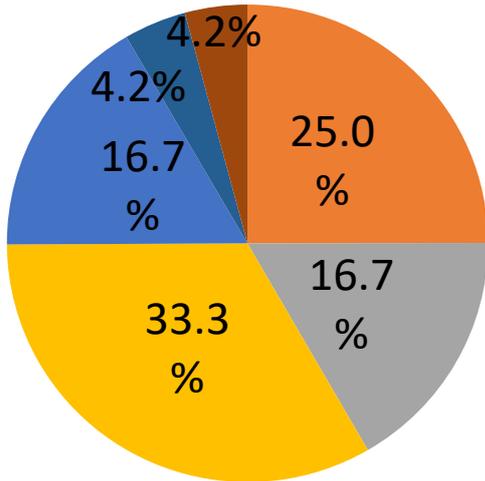


8 付帯調査

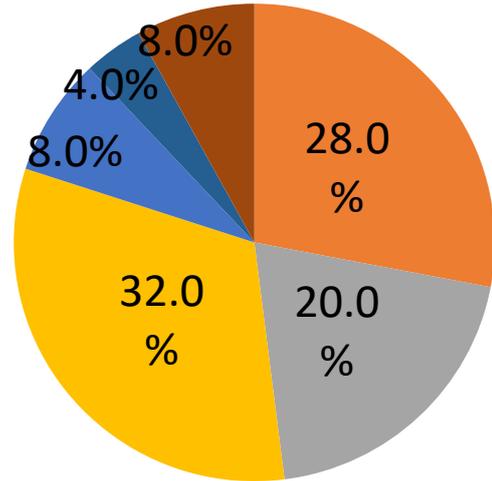
- 1年前と比較して“全体的なコスト増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。最も多く回答されたのは「1～3割」で約32%、「0割（全く転嫁できていない）」と合わせると半数近くのにのぼり、「10割（すべて転嫁できている）」が約5%に留まっています。業種別では、建設業、製造業、卸売業、小売業は半数近くが4割以上価格転嫁できていると回答し、特に卸売業、小売業に至っては10割転嫁できている事業所が約12～13%回答しました。一方、飲食業、サービス業は、価格転嫁3割以下の回答率が半数を超えており、サービス業に関しては全く転嫁できていない事業者が4割近くに上り、業種による違いが大きくなりました。



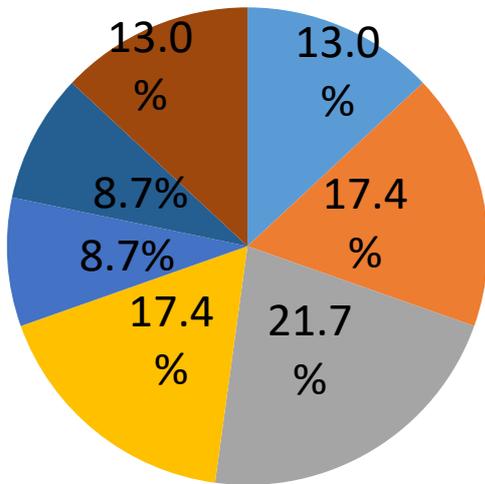
建設



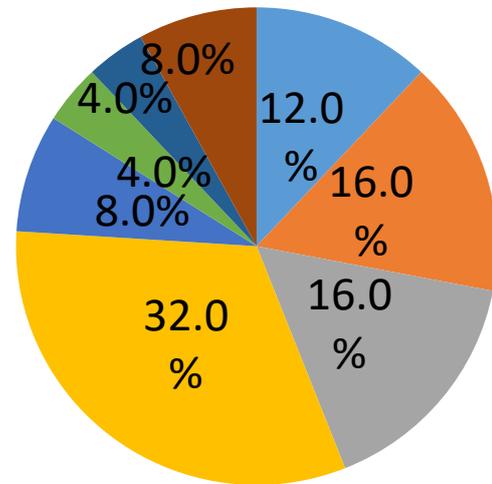
製造



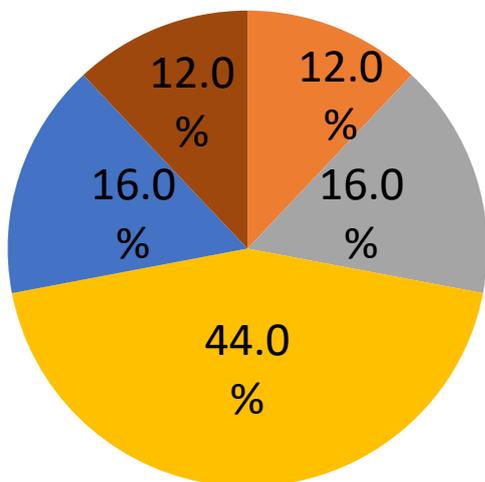
卸売



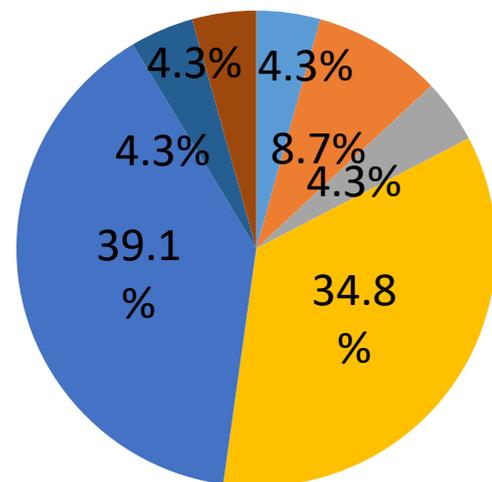
小売



飲食



サービス

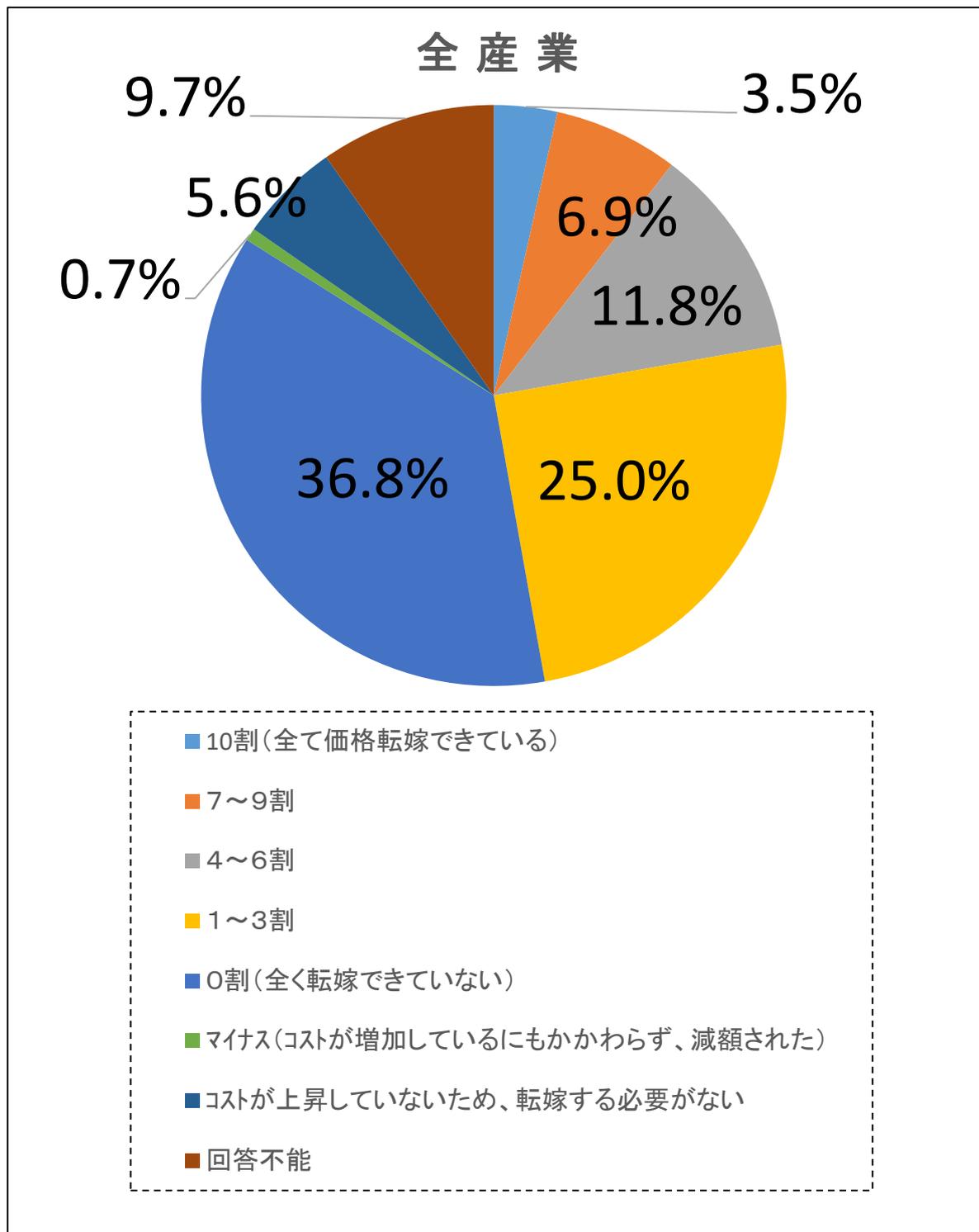


● 1年前と比較して“特に労務費の増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。

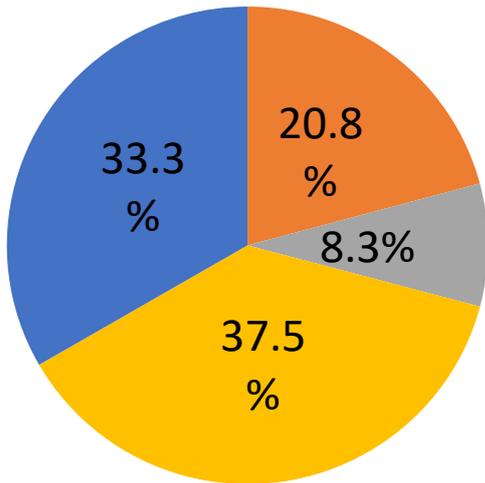
前問よりも価格転嫁できていると回答率が低くなっていることがわかります。

価格転嫁できていないと回答した事業者が一番多くなる結果となりました。

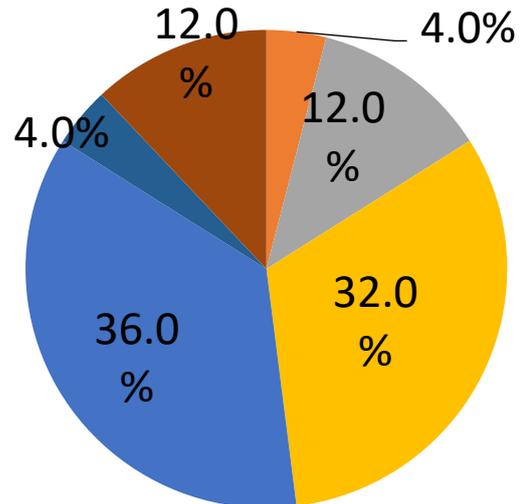
建設業が一番転嫁率が高く、ほかの業種との違いがみられます。全て価格転嫁できている回答率が多く見られたのが小売業でした。一方、飲食業、サービス業は価格転嫁できていないと回答した事業者が45%以上と半数近くを占めています。



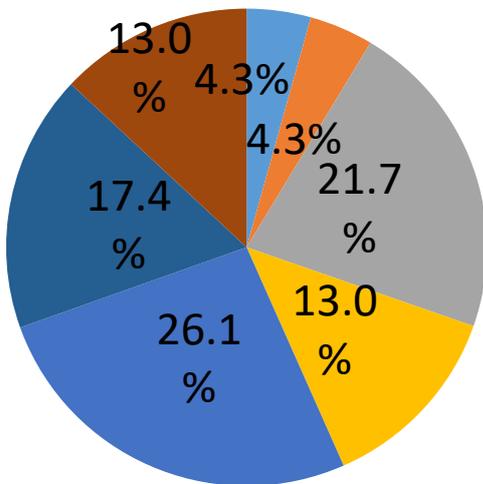
建設



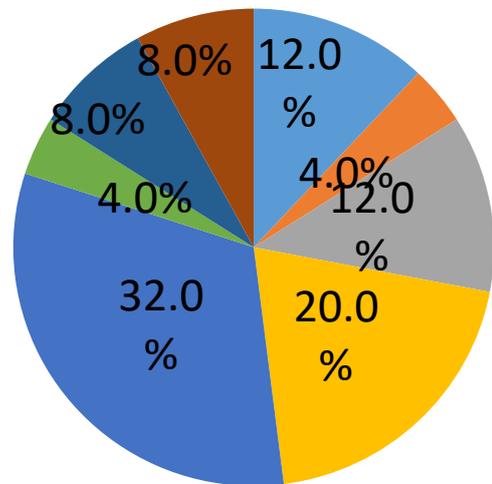
製造



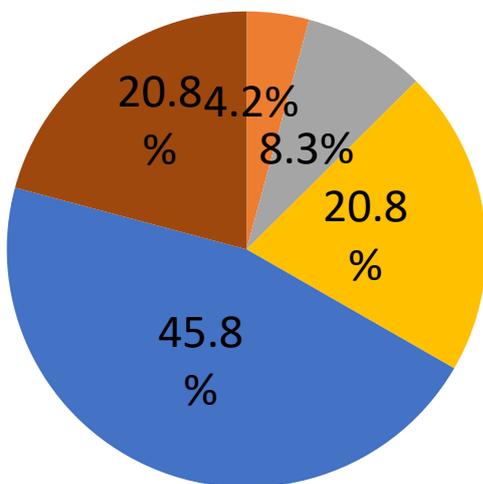
卸売



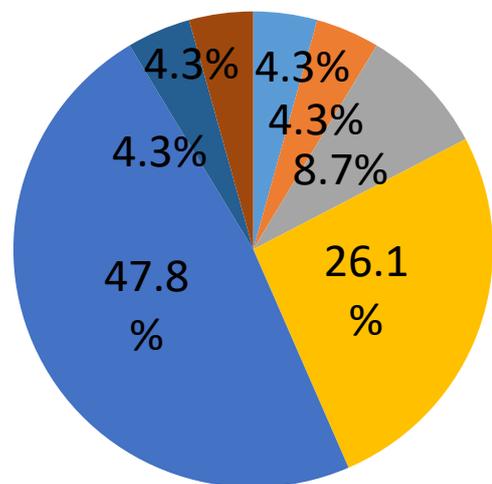
小売



飲食



サービス



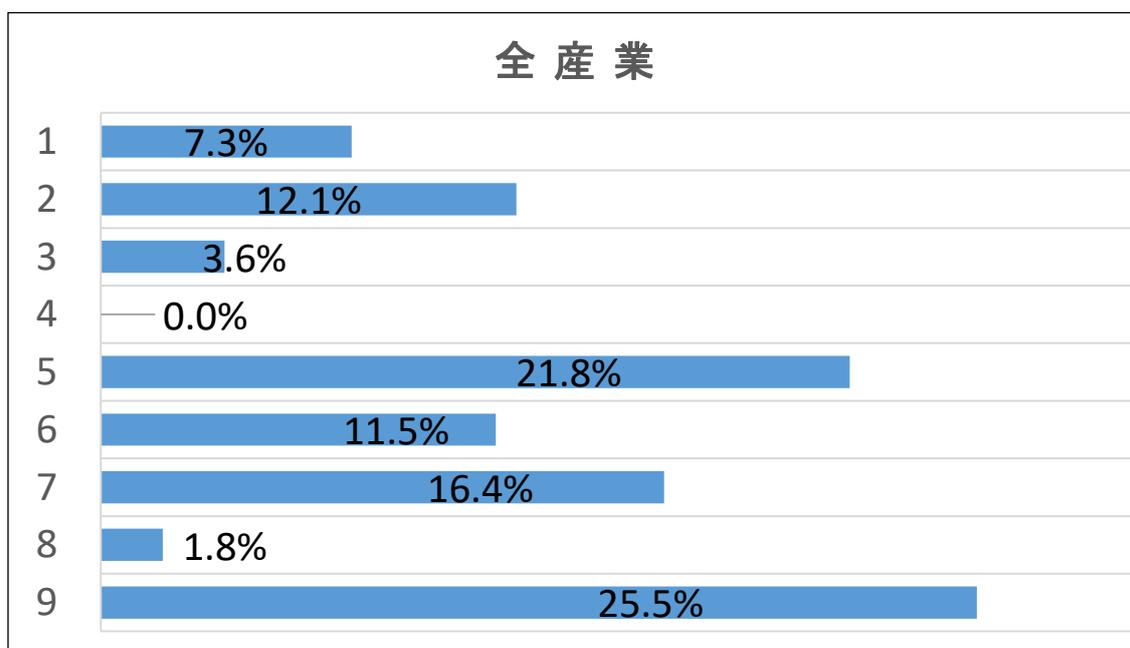
- 価格協議を行うにあたり希望される支援策について、選択肢からお選びください。
(複数回答可)

<選択肢>

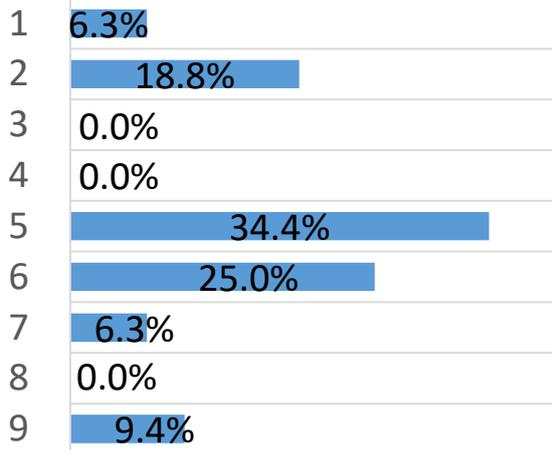
1. 自社のコストを正確に把握するための、専門家による原価計算手法の習得支援
2. 合理的な根拠で協議を行うための、原材料・人件費等の価格推移・増減を示した資料作成ツールの提供
3. 価格協議をテーマとした専門家によるセミナー・個別指導
4. 専門家による価格協議への同行
5. 労務費の上昇分を価格転嫁するための、業界・業種の実状に即したガイドライン
6. 団体あるいは組合で、価格協議できる仕組み
7. 自社にて対応可能なため、支援策は必要ない
8. その他
9. 回答不能

全産業通して「5. ガイドライン」「2. 資料作成ツール」「6. 価格協議できる仕組み」に回答が多く集まったのに対し、「7. 自社にて対応可能なため、支援策は必要ない」と回答する事業者が約16%と一定数いることがわかりました。

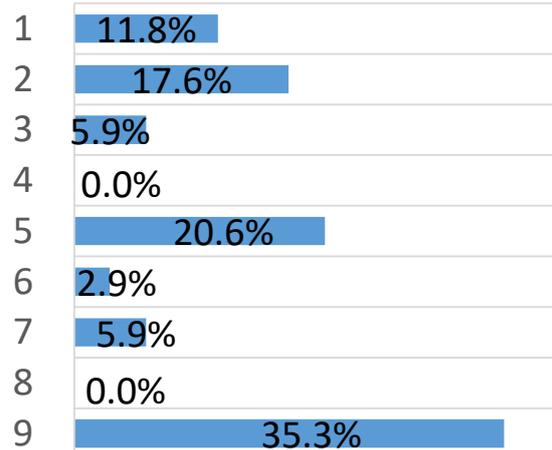
建設業、製造業、小売業、サービス業はガイドラインや資料作成ツールなど支援策に回答が多く集まる一方、卸売業、特に飲食業は、支援策は必要ないがほかの選択肢を上回る結果となりました。



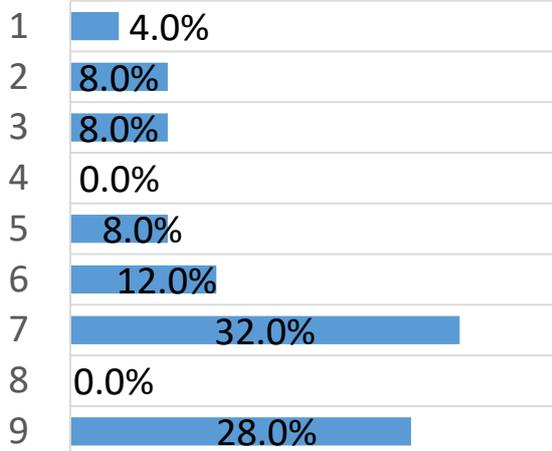
建設



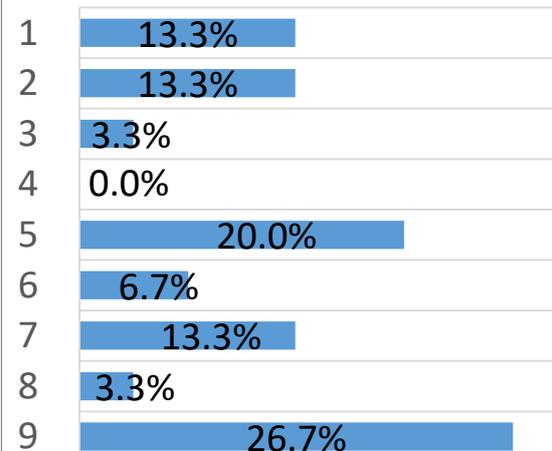
製造



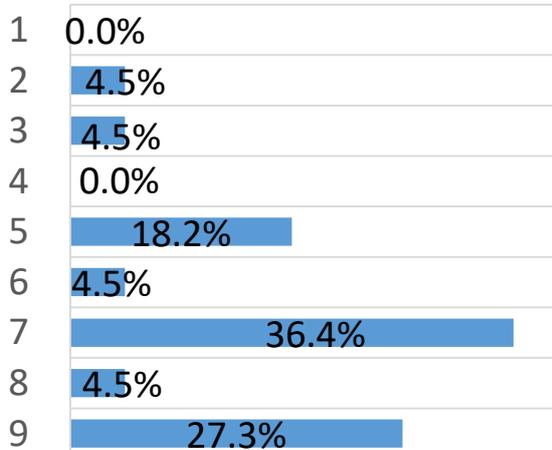
卸売



小売



飲食



サービス

